

## 跡田直澄氏講演要旨

平成15年5月30日

景気についてだが、昨年12月までは良かった。この1-3、4-6は悪いだろうということを経済財政諮問会議の民間議員は認識している。しかしそれに対する対応策といっても、一部のエコノミストが言うような大幅な財政出動をするのではなく、構造改革を進めることが必要だ。

株式市場についてだが、マーケットが破壊されそうな時には、政府はマーケットを維持する必要がある。最近では、6割近くが外国人取引になっていて、株を借りて空売りを仕掛けて儲けている。日本経済の実態を何も反映していない株価形成となっている。そして株式市場からどんどん資金が逃げて、国債に流れている。個人の資金だけでなく、郵貯や年金からも資金が国債に流れている。しかし、国債を買いすぎることにはリスクがある。金利が1%上昇すると、7兆円のロスが出る。その内、郵貯には約3兆のロスが出る。政府が証券市場に明確なメッセージを出す必要がある。

財政の状況だが、国債・地方債合わせて700兆円の残高があり、毎年60兆円ずつ増加している。小泉構造改革を進めていっても、国債発行は急には減少しないから、5年間で300兆円増加し、1千兆円の残高となる。GDPが500兆円しかないのに、さらに国債を増発して、1千兆を大幅に超えることになる経済政策を行なうような人が総理大臣になると、日本経済は大変なことになる。また、国税の税収が50兆円だが、金利が4%になると利払が40兆円となり、税収の大半を利払に充当しなければならなくなる。

また、この10年間で個人金融資産は300兆円増加したが、その2/3ほどは郵貯に流れている。そしてその資金が財政投融資に流れ、とにかく金を使えということで財務内容の悪いところにも資金が流れた。政治的な抵抗が大きいが、郵便貯金の縮小も必要である。

今地方への税源委譲について、財務省と総務省がもめている。財務省は3割歳出削減をした後、税源委譲時にも3割削減する、と主張している。財務省の本音は、今歳出の半分は税収で、半分は国債発行で賄っているので、50%しか税源委譲できない、ということだ。学者としては「なるほど」と思う。予算を業績管理型にすれば、歳出は大幅に削減できると思う。足立区はそのやり方で歳出削減に成功している。

経済構造改革の後は、もう1度政治改革を行なう必要がある。内閣が全員一致でないといけない、というのはおかしいし、それを各省庁が昔の陸軍のよう

に抵抗の道具として使っている。また内閣官房に各省庁から出向者がきているが、出身省庁の利害しか考えていない。内閣官房は学者や民間人で構成すべきだろう。

本間先生をはじめ民間議員の皆さんは構造改革に努力しているので、関西経済界も引き続き応援していただきたい。間違っても、国債増発の要望など出さないでいただきたい。